

小学生の子どもを持つ保護者の 発達障害に対する理解に関する研究

岡本 光里 神戸学院大学大学院心理学研究科 村井 佳比子 神戸学院大学心理学部

A study on understanding of developmental disabilities among parents
with elementary school children

Hikari Okamoto (Graduate School of Psychology, Kobe Gakuin University)

Keiko Murai (Department of Psychology, Kobe Gakuin University)

本研究は、小学生の子どもを持つ保護者が発達障害に対してどの程度正しい知識を有しているかを調べ、発達障害がある子どもによりよい支援を提供するための手がかりを得ることを目的とした。小学生の子どもを持つ保護者 200 名を対象に、発達障害の認知度、発達障害がある児童とのかかわりの有無、発達障害に関する基本的知識、発達障害に対する意識について質問紙調査を行った。その結果、保護者の発達障害に対する認知度は 95.5% となっており、発達障害に対する正答率も 90% を超える項目がある等、正しい理解が進んでいることが示された。発達障害がある児童とのかかわりの有無による差については、正答率に大きな差は見られず、かかわりの有無による発達障害の基本的な知識には差がないことが示された。一方、意識の「理解と交流への意欲」「社会の役割」については、かかわりがある群の方が高く、発達障害がある児童のよりよい支援環境を構築するには、保護者も含めた子ども同士の相互交流の機会や適切な情報提供の場を増やすことが必要であることが示唆された。

Key words: parents, elementary school children, developmental disorder

キーワード：保護者、小学生、発達障害

Kobe Gakuin University Journal of Psychology

2024, Vol.7, No.1, pp.27-33

問題と目的

発達障害の早期発見と支援を目的として 2005 年に発達障害者支援法が施行され、さらに 2016 年、発達障害者支援法が改正された。この改正によって、「その支援が切れ目なく行われ、個々の発達障害の特性に対する理解を深め、適切な雇用機会や教育上の配慮を促進する」ことが明文化された（文部科学省、2016）。現在では、特別支援学校や特別支援学級だけでなく、通常学級での支援など、さまざまな支援が提供されるようになってきている（岡本・村井、2024）。さらに近年、インクルーシブ教育システムの構築が推奨されており（文部科学省、2012）、児童だけでなく教員も、障害の有無に関わらず共に学び合う環境の整備が求められている。一方、発達障害に

関する認知度と理解度に関する全国調査（チャレンジド LIFE, 2021）によると、認知度は高まりつつあるものの、当事者や家族の実感として十分に理解されているとはいえない状況であることが報告されている。

大学生を対象とした障害に関する意識調査では、知的障害理解を目的とした講義を受講した教員養成課程の学生は、受講していない学生より障害のある者と積極的にかかわろうとする意欲が高く、障害のある者の能力を高く評価していることが示されている（高橋他、2020）。一方、京極他（2020）による大学生・大学院生を対象とした発達障害に対する理解度の調査では、理解はしていても、それが具体的な援助行動と関連しないことを報告している。つまり、認知や理解はすすんでいても、具体的な援助行動に

は結びついておらず、当事者や家族が理解されていると感じるまでには至っていないということである。

岡本・村井 (2024) による小学校に在籍する発達障害がある児童への支援に関する研究では、支援方法は多様化し、学校と専門機関、家庭との連携は広がってきているが、地域や発達障害がある児童以外の児童の保護者の理解や協力等についての研究はほとんど行われておらず、今後の課題であると指摘されている。どのような支援を実施するとしても、発達障害を含む多様性に対して理解のある環境であることが重要であり、特に子どもを取り巻く環境の中の最も身近な存在である保護者の理解や協力は欠かせない。そこで本研究は、小学生の子どもを持つ保護者の発達障害に対する認知度、知識、意識を調べ、現状を把握したうえで、発達障害がある子どもによりよい支援を提供するための手がかりを得ることを目的とする。

方 法

調査対象者

民間の調査会社に登録しているパネラーのうち、調査に同意を得た小学生の子どもを持つ保護者 200 名 (男性 99 名, 女性 101 名, 平均年齢 40.5 歳, 25 歳～59 歳) を対象とした。

調査方法

Web による質問紙調査を 2024 年 1 月に実施した。調査開始前に、調査への協力は調査対象者の自由な意思で決められること、調査に同意をした後でも回答を送信するまでは同意を撤回・回答の中断ができること、調査に協力しなくても不利益を被ることは一切ないこと等について文書で提示し、同意欄にチェックを得た場合に回答可能とした。なお、本研究は神戸学院大学心理学部人を対象とする研究等倫理審査委員会の審査を受け、神戸学院大学学長の承認を得て実施された (承認番号 SP23-17)。

調査内容

本調査の質問紙は、フェイスシート、発達障害の認知度、発達障害がある児童とのかかわりについての質問、発達障害に関する基本的知識 (吉利・村上, 2018)、発達障害に対する意識 (吉利・村上, 2018) で構成されていた。

(1) フェイスシート

フェイスシートでは、調査対象者の性別、年齢について回答を求めた。

(2) 発達障害の認知度

「発達障害」についての認知度を、「知っている」「言葉聞いたことがある」「全く知らない」の 3 件法で回答を求めた。

(3) 発達障害がある児童とのかかわりについての質問

発達障害がある児童とのかかわりについて、「身近に発達障害がある児童がいる等、これまで発達障害がある児童とかかわる経験がありましたか」と教示し、「ある」「ない」から選択を求めた。

(4) 発達障害に関する基本的知識 (吉利・村上, 2018)

発達障害に関する基本的知識については、吉利・村上 (2018) によって作成された、発達障害に関する知識を問う正誤方式の問題を使用した (Table 1)。この設問は発達障害に関する複数の啓発書で使用されている正誤方式の解説から作成されており、発達障害の知識として必要な項目が抽出されている。6 つの項目から構成されており、正誤の 2 択で回答を求めた。それぞれの項目の正答はすべて「誤」であり、結果は正答率で算出した。

(5) 発達障害に対する意識 (吉利・村上, 2018)

この尺度は吉利・村上 (2018) によって作成された、発達障害に対する意識を調べるための尺度である (Table 2)。「理解と交流への意欲」「能力に対する評価」「社会の役割」の 3 つの因子、各 5 項目の全 15 項目から構成されている。回答は、「そう思わない: 1」から「そう思う: 5」の 5 件法とした。点数が高いほど、発達障害に対して肯定的に評価していることを示す。

Table 1

発達障害に関する基本的知識 (吉利・村上, 2018)

- | |
|-----------------------------|
| 1. 発達障害は子育て環境によって生じる |
| 2. 発達障害のある人は犯罪を起こしやすい |
| 3. 発達障害の治療はある程度大きくなってから開始する |
| 4. 発達障害のある人はクラスにほとんどいない |
| 5. 発達障害は治る |
| 6. 発達障害のある人にはきびしく接するとよい |

Table 2

発達障害に対する意識 (吉利・村上, 2018)

理解と交流への意欲(5項目)
1. 発達障害に関する新聞記事を読みたいと思う
5. 発達障害のある人と接したいと思う
7. 発達障害のある人のためのボランティア活動に参加したいと思う
11. 発達障害のある子どもは、通常の学級へ行ったほうがその子のためにもよいと思う
12. 発達障害に関するテレビやラジオの放送を見たり聞いたりしたいと思う
能力に対する評価(5項目)
2. 発達障害のある人は、周りの人と仲良くする能力があると思う
4. 発達障害のある子どもは、ほかの子どもたちと一緒に通常の学級で勉強することができると思う
6. 通常の学級でも発達障害のある子どもを十分教育することができると思う
9. 発達障害のある子どもは、指導すれば成果が上がると思う
15. 発達障害のある子どもを、しっかりと教育すればかなりの成果が上がると思う
社会の役割(5項目)
3. 誰もが、発達障害のある人ともっと接触することが必要だと思う
8. 発達障害のある人が仕事に就けるように、国がもっと働きかけるべきだと思う
10. 発達障害のある人のことは、社会全体が責任をもつべきだと思う
13. 発達障害のある子どもは、ほかの子どもたちと一緒に生活することが必要だと思う
14. 発達障害のある人に、働く場を提供することは大切だと思う

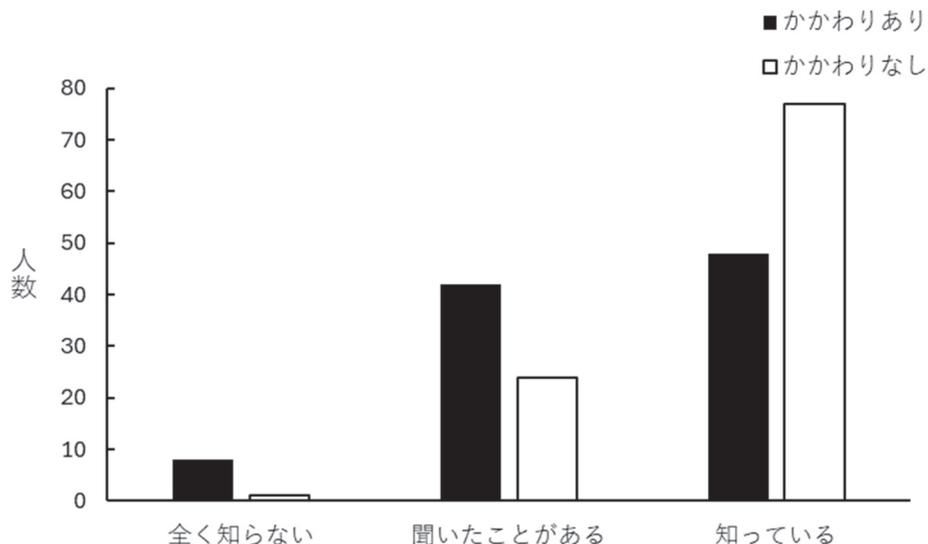
結果

発達障害の認知度と発達障害がある児童とのかかわり

発達障害の認知度について、全く知らないと回答した人は9名(全体の4.5%)、言葉を聞いたことがあると回答した人は66名(全体の33%)、知っていると回答した人は125名(全体の62.5%)であった。発達障害がある児童とのかかわりについて、かか

わる経験がないと回答した人が102名、かかわる経験があると回答した人が98名であった。また、発達障害がある児童とかかわる経験があると回答した人のうち、発達障害を全く知らないと回答した人は9名中8名(89%)、聞いたことがあると回答した人は66名中42名(64%)、知っていると回答した人は125名中48名(38%)であった(Figure 1)。

Figure 1
かかわりの有無と発達障害の認知度



項目ごとの正答率

発達障害に関する基本的知識について、項目ごとの正答率を Table 3 に示す。最も正答率が高かった項目は、「発達障害がある人にはきびしく接するとよい」で、96.5%であった。最も正答率が低かった項目は「発達障害は治る」で、75.5%であった。

かかわりの有無による正答率と意識の差

発達障害がある児童とのかかわりの有無による正答率と、発達障害に対する意識の差を検討するため、対応のない *t* 検定を行った。結果を Table 4 に示す。発達障害に対する意識の下位尺度「理解と交流への意欲」「社会の役割」は有意差が見られ、かかわりなし群よりもかかわりあり群の方が平均が高いという結果が得られた ($t(198) = 2.35, p = .02, d = 0.33$; $t(198) = 2.32, p = .02, d = 0.33$)。正答率と発達障害に対する意識の下位尺度の「能力に対する評価」は、かかわりなし群とかかわりあり群に有意差は見られなかった ($t(198) = 0.24, n.s.$; $t(198) = 1.53, n.s.$)。

考 察

本研究の目的は、小学生の子どもを持つ保護者が発達障害に対してどの程度正しい知識を有しているかを調べ、現状を把握することであった。一般の保護者の発達障害に対する認知度は、知っているという回答した者が半数を超えており、また、発達障害の基本的知識の正答率も 90% を超える項目がある等、正しい理解が進んでいることが示された。一方、「犯罪

を起こしやすい」「治る」といった項目については正答率がやや低く、誤解されやすい項目であることが分かった。発達障害がある児童とのかかわりの有無による差については、正答率に大きな差は見られず、かかわりの有無による発達障害の基本的知識には差がないことが示された。一方、意識の「理解と交流への意欲」「社会の役割」については、かかわりがある群の方が高く、発達障害がある人と交流の機会を得ることで高まる可能性が示唆された。

小学生の子どもを持つ保護者の発達障害の認知度について、「発達障害」という言葉を聞いたことがある、もしくは、知っているという回答を合わせると、調査対象者の 95.5% が認知しているという結果となった。一般成人を対象とした調査を見ると、荒木田他 (2019) では 91.5%、チャレンジド LIFE (2021) では 99.8% が「発達障害」という言葉を知っていると回答しており、本研究も同様の結果であったといえる。認知度の高さをもたらす要因については、2016 年の発達障害者支援法の改正により、就学前検診や就労支援等が充実してきたことなどがあげられるが (e.g. 子ども家庭庁, 2019; 政府広報オンライン, 2024), マスコミで取り上げられるようになったことも 1 つの要因ではないかと考えられる。荒木田他 (2019) による調査では、発達障害に関する情報源はテレビやラジオ番組が最も多く、次いでインターネットであったと報告されている。2017 年には NHK が発達障害の理解を促進するための 1 年間の番組横断プロジェクトを立ち上げ、さまざまな番組内で発達障害を取り上げるとともに、他局でも報道される

Table 3
発達障害に関する基本的知識の項目ごとの正答率

項目	正答率 (%)
発達障害は子育て環境によって生じる	81.5
発達障害のある人は犯罪を起こしやすい	79.5
発達障害の治療はある程度大きくなってから開始する	87.0
発達障害のある人はクラスにほとんどいない	82.0
発達障害は治る	75.5
発達障害のある人にはきびしく接するとよい	96.5

Table 4
かかわりの有無による発達障害の基本的知識の正答率と意識の差

	かかわりなし群 (n=102)		かかわりあり群 (n=98)		t 値	有意差
	平均	SD	平均	SD		
正答率	83.33	19.90	84.01	20.99	0.24	n.s.
理解と交流への意欲	2.86	0.82	3.12	0.79	2.35*	なし群<あり群
能力に対する評価	3.16	0.80	3.32	0.73	1.53	n.s.
社会の役割	3.30	0.82	3.56	0.76	2.32*	なし群<あり群

* $p < .05$

など、大きな話題になった（産経新聞，2017）。また、文部科学省が10年ごとに実施している発達障害に関する調査において、2012年の調査（文部科学省，2012）では、通常の学級に在籍する小中学生の6.5%が、学習や行動に困難のある発達障害の可能性があると報告されたが、その後の2022年の調査（文部科学省，2022）では、8.8%に増加していることが報告され、報道で大きく取り上げられた（e.g. 日本経済新聞，2022）。文部科学省（2022）は増加の要因について、保護者や教員の発達障害への理解が進み、対象者に気づきやすくなったと述べており、このような報道や広報活動によって、一般の保護者の認知度も高まったのではないかと考えられる。

これに対して、発達障害に関する基本的知識の正答率が70%台の項目が2つあった。その1つである「発達障害がある人は犯罪を起こしやすい」については、犯罪事例において発達障害が指摘される事例が増加していることが報告されている（藤川，2013）。これは、発達障害があるから犯罪を起こすということではなく、発達障害の認知度が上がってきていることで、アセスメントの精度が上がり、発達障害に気づくようになったということである。藤川（2013）は、非行・犯罪の処遇において、発達障害などの生物学的要因を把握し、これを踏まえた関わりが有効であること、発達障害がある少年たちの更生の道筋は、障害のない少年たちよりも見えやすいことを報告している。このように、犯罪事例において発達障害を含む生物学的要因が重視されるようになり、発達障害が指摘される事例が増加したため、「発達障害がある人は犯罪を起こしやすい」という誤解を生むことになったと考えられる。

正答率が低いもう1つの項目は、「発達障害は治る」である。2016年に改正された発達障害者支援法（文部科学省，2016）では、発達障害を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害」と定義している。これらの支援については、疾病のように元の良好な状態に戻す（「治す」）ことを目指すのではなく、その子どもが特性を生かしながら社会に適応して生活できるように、当該児童に対する療育や、家族等を含む環境への支援を行うことが重要であるとされている。支援が成功し、障害を気にすることなく生活できるようになった場合、これを「治った」と捉えることもできるかもしれないが、それは発達障害の特性を「治す」ということではなく、発達障害の特性を持ったまま社会環境に適応できるようになるということである。「発達障害は治る」という項目の正答率がやや低かったのは、調査対象者が「治る」と「適応」を混同している、あるいは、発達障害がある児童に対する具体的な支援内容の理解が進んでいないことが要因ではないかと考えられる。

発達障害がある人とのかかわりの有無による差については、意識の「理解と交流への意欲」「社会の役割」において、かかわりがある群の方が得点が高いという結果となった。「理解と交流への意欲」は、「発達障害がある人と接したいと思う」「発達障害がある人のためのボランティア活動に参加したいと思う」といった項目から構成されており、これが高いということは、発達障害を理解しようという積極的な態度や意識の高さを示している。また、「社会の役割」は、「発達障害がある人のことは、社会全体が責任を持つべきだと思う」「発達障害がある人に、働く場を提供することは大切だと思う」といった項目から構成されており、これが高いということは、発達障害がある人がその能力を生かし、生活するために、社会全体に責任があるという意識が高いことを示している。発達障害がある人とのかかわりがあると回答した調査対象者の中には、当事者や家族等も含まれている可能性がある。チャレンジドLIFE（2021）による当事者や家族に対するヒアリング調査では、「発達障害が理由で幼稚園の入園を拒否された」「書字障害のためタブレットの使用を希望したが、却下された」といった体験が報告されており、当事者や家族の実感として十分に理解されているとはいえない状況があるという。本調査の結果、特に「社会の役割」に生じたかかわりの有無による得点の差は、当事者や家族とかかわる経験がなければ理解することが難しい部分があることを示しているといえる。吉利・村上（2018）の高校生を対象とした発達障害に対するイメージ等に関する調査では、高校生が発達障害がある人との接触の機会が少なく、体験を伴う学習の機会がなければ、正しい理解に結びつかない可能性があることを指摘している。また、発達障害を理解していても、それが発達障害がある人への積極的なかかわりに結びつくわけではないことが報告されており（京極他，2020）、知識と具体的な態度の間の溝を埋める必要があることが示唆されている。本研究において、発達障害に対する知識については発達障害がある人とのかかわりの有無による差はないが、理解や態度は発達障害がある人と接する経験によって変化することを示しており、発達障害がある人とのかかわりが、より正しい理解につながるのではないかと考えられる。

本研究の限界として、発達障害がある人との「かかわり」や発達障害の知識としての「知っている」程度が明確ではないという点があげられる。「かかわり」については、身内に発達障害がある児童がいるのか、子どもの学校にいるのか、自分自身が学校でかかわる経験をしたのか、詳細な情報を得ていないため、かかわりの深さが不明である。「知っている」については、発達障害がある児童とかかわりがある保護者の「聞いたことがある」と回答する人数と「知っている」と回答する人数がほぼ同数であるにもかか

ならず、発達障害がある児童とのかかわりが無い保護者は「聞いたことがある」と回答する人数より「知っている」と回答する人数が多く、発達障害がある児童とのかかわりがある保護者は、発達障害がある児童の特性の多様性や複雑さに気づき、自己評価が慎重になった可能性がある。この点を明確にし、さらに精査することが重要であると思われる。

まとめ

本研究を通して、小学生の子どもを持つ一般の保護者の発達障害への理解は進んでいること、発達障害がある児童との交流によってより正しい理解につながる可能性があることが示された。一柳(2020)は、小学校時代に発達障害がある人との良好な交流体験の多さが発達障害に対する肯定的な態度につながることを報告しており、交流の機会が少なかったり、適切な情報や知識の提供がない場合には、逆に発達障害に対する誤解やネガティブな態度につながる危険があると述べている。発達障害がある児童のよりよい支援環境を構築するには、保護者も含めた子ども同士の相互交流の機会や適切な情報提供の場を増やすことが必要であるといえる。現代では、インクルーシブ教育が推進されており、子どものころから発達障害がある児童とも関わる機会が増えてきている。今後、どのような交流の機会がどのような効果をもたらすのかを詳細に検証し、よりよい支援環境の構築のために何が必要かを検討する必要がある。

利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

引用文献

- 荒木田 美香子・藤田 千春・竹中 香名子 (2019). 発達障害に対する成人の認知および情報源に関する現状 日本公衆衛生誌, 8, 417-425.
https://doi.org/10.11236/jph.66.8_417
- チャレンジド LIFE (2021). 社会における発達障がいへの認知や理解に関する全国調査 Retrieved June 3, 2024 from
<https://www.challenged-life.com/2021/03/01/coming-soon/>
- 藤川 洋子 (2013). 発達障害と司法 最新医学, 68, 2252-2260.
<https://www.pieronline.jp/content/article/0370-8241/68091/2252>
- 一柳 貴博 (2020). 発達障害児・者に対する態度と接触時期・頻度・内容との関連 障害理解研究, 21, 15-28.

- http://bfree.no.coocan.jp/jsrikai/NO_21-2.pdf
- 子ども家庭庁 (2019). 乳幼児健康診査における発達障害の早期発見・早期支援のための取組事例に関する調査研究報告書 Retrieved October 15, 2024 from
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/7b294b6e/20230401_policies_boshihoken_121.pdf
- 京極 暁子・廣澤 愛子・大西 将史 (2020). 大学生の「発達障害についての理解度」と「発達障害学生に対する援助意識」との関連性 臨床心理学, 20, 348-358.
- 文部科学省 (2012). 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について Retrieved June 3, 2024 from
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm
- 文部科学省 (2016). 発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について Retrieved June 3, 2024 from
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1377400.htm
- 文部科学省 (2022). 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)について Retrieved June 3, 2024 from
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1421569_00005.htm
- 日本経済新聞 (2022). 小中学生の 8.8% に発達障害の可能性 日経新聞オンライン Retrieved June 3, 2024 from
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE0891U0Y2A201C2000000/>
- 岡本 光里・村井 佳比子 (2024). 小学校における発達障害児の支援に関する研究のレビュー——2006-2023—— 神戸学院大学心理学研究, 6, 69-76.
https://www.psy.kobegakuin.ac.jp/~kgjpsy/6_2/01.html
- 産経新聞 (2017). NHK が「発達障害」について横断特集 産経新聞オンライン Retrieved June 3, 2024 from
<https://www.sankei.com/article/20170926-N74LMNKSZZIAVLPQH3PEYEKKAQ/>
- 政府広報オンライン (2024). 障害者雇用の支援メニュー Retrieved October 15, 2024 from
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201409/2.html>
- 高橋 咲良・中野 裕美子・水内 豊和 (2020). 障害理解をねらいとした教養科目講義を受講した大学生の知的障害者に対する意識変容 とやま発達福

祉学年報, 11, 11-17.

<https://doi.org/10.15099/00020473>

吉利 宗久・村上 理絵 (2018). 高校生の発達障害に対するイメージ, 知識及び意識の実態と傾向——「進学校」における質問紙調査を通して——LD 研究, 27, 500-510.

https://doi.org/10.32198/jald.27.4_500

—2024.7.30 受稿 2024.11.13 受理—